

修正（案） 抜粋

日野市財政再建方針

・

第 6 次行財政改革大綱

令和 3 年 3 月

(令和 4 年〇月修正)

日 野 市

あるべき姿④ ～事業運営手法の見直しによる適正な財政運営～

目 標	標準財政規模に占める人件費構成比率が 28.0%以下 である(普通会計)
現 状	令和 2 年度決算における標準財政規模に占める人件費の比率は 31.8%(※) で 26 市中 25 位
問 題	義務的経費である人件費の増加は財政運営を圧迫

※令和 2 年度当初予算に占める人件費構成比率は、一般会計の数値を基にしています

令和元年度決算における普通会計の人件費構成比率は、26 市平均と比較してほぼ同程度となっていますが、令和 2 年度より会計年度任用職員制度が開始されたことによる影響などから、**当初予算に占める人件費構成比率は 17.9%と、令和 2 年度決算では 26 市で 25 番目の水準**となりました。

義務的経費となる人件費の増加は、必要となる行政サービスの提供ができなくなる可能性につながるため、事業の廃止や統合など事業の在り方について検討を行うとともに、業務の効率性を上げるための施策を進めていく必要があります。

<目標設定(変更)の考え方>

令和 2 年度予算における日野市の人件費構成比率は26市で最も高い数値となっていたため、事業に対して適正な人員配置ができているかを検証し、人件費削減に努めていく必要があります、**ここでは、平成 22 年度から令和元年度決算までの 10 年間でもっとも人件費構成比率が低い 13.9%を目標数値として、本方針策定時に設定しました。**

しかし、令和 2 年度において、特別定額給付金をはじめとしたさまざまな新型コロナウイルス感染症対策を実施した結果、予算規模全体が膨張し、人件費自体は増嵩しているにもかかわらず、人件費構成比率が **12.6%**となり、目標値を下回る結果となりました。

状況が改善していないにもかかわらず突発的な予算規模の膨張によって達成できてしまう目標設定は、あるべき姿を目指すうえで適切でないことから、人件費の比率を求める際の分母として、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標である、「標準財政規模」を採用することとします。

令和元年度における、普通会計の歳出決算額は 716 億円、標準財政規模は約 346 億円でした。普通会計歳出決算:標準財政規模は、およそ 2:1 の比率になることから、目標値の比率はおよそ2倍の **28.0%**とします。

注)各性質別経費の構成比率は、~~予算を構成する他の性質別経費の増減の影響を受けるため、目標に定めた性質別経費の削減結果が、必ずしも構成比率の減少につながるわけではありません。~~

<財政運営のあるべき姿を達成すると・・・市民生活はこう変わります!!>

- ①例えば、「あるべき姿①」を達成できれば、新型コロナウイルス感染症や災害等の発生時に、以下の対応が迅速に行えます。
(例) 突発的な収入減となった中小事業者のみなさまへ財政的な支援
(例) 休職・失職などによって生活に困窮している方々への支援 など
- ②新型コロナウイルス感染症の影響などを受け、今後はより一層、現在の行政サービスを同様の規模で提供していくことは困難になると考えています。その上で、例えば、「あるべき姿②」の令和元年度決算で、経常収支比率を 4%減少すると 13.6 億円の一般財源を生み出すことができれば、その財源を活用し、引き続き適切な行政サービスの提供を行うことが可能になります。